

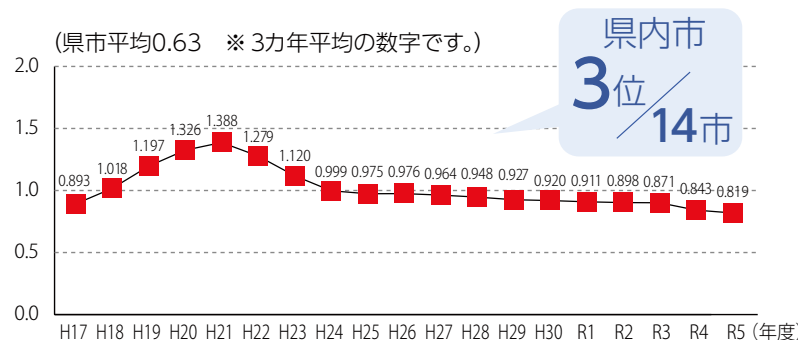
財政指標

自治体の財政状況を分析するためのさまざまな指数を総称して「財政指標」と呼んでいます。

一般会計において、経常収支比率や実質公債費比率は県内市の中でも上位で、すべての会計を算して算出する連結実質赤字比率や将来負担比率などの健全化判断比率についても、国が定める基準を下回っています。

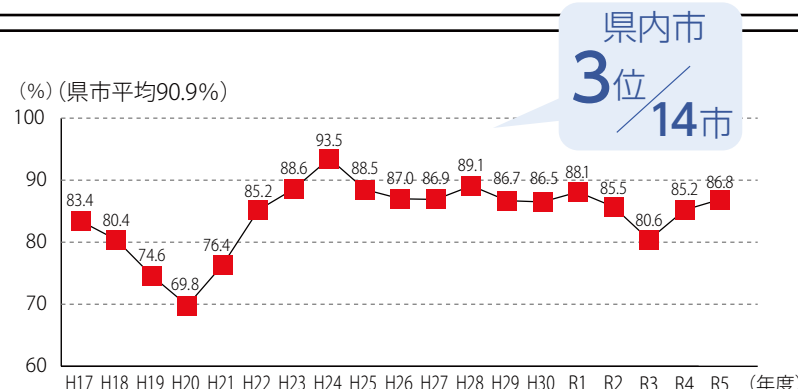
財政力指数 0.819

地方公共団体の財政力を示すもので、一般財源必要額に対し、市税等の一般財源収入額がどの程度確保されているかを表しています。「1」に近いほど財源に余裕があり、「1」を超えると普通交付税の不交付団体になり、標準的な水準以上の行政を行うことができます。



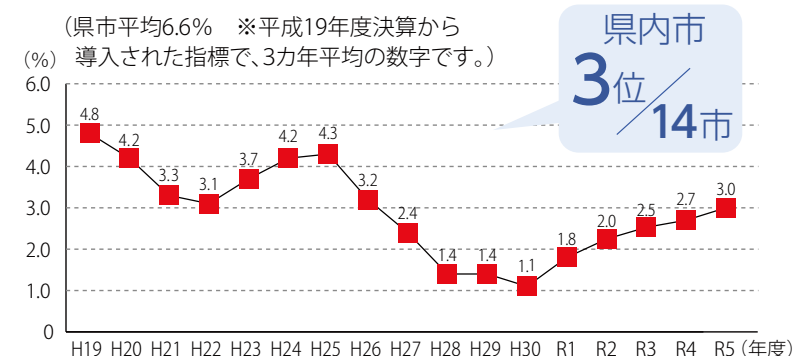
経常収支比率 86.8%

「経常的に収入された一般財源」の「経常的経費」への充当割合を表したもので、財政構造の弾力性を示す指標であり、比率が低いほど弾力性が大きいことを示しています。一般的には、75%程度が妥当と考えられ、80%を超えると弾力性を失いつつあると言われています。



実質公債費比率 3.0%

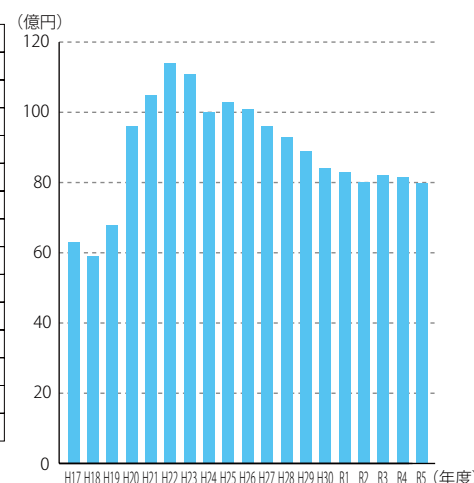
地方公共団体の借入金(地方債)返済額の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合として表したもので、公債費による財政負担の度合いを判断する指標です。



基金残高 約80億円

法律や条令に基づいて設置される基金は、特定の目的のために活用することができます。令和5年度末での基金の残高は、約80億円となりました。年度間の財源の不均衡を調整するための基金である財政調整基金については、市税、地方交付税等は増収となったものの、不安定な国際情勢や社会経済情勢による物価高騰等の影響や急激な人件費や扶助費等の歳出増に対応するため、約2億7千万円の減少となりました。

財政調整基金	18億6,878万円
減債基金	6億6,694万円
国民健康保険事業運営基金	1億8,218万円
リニア中央新幹線亀山駅整備基金	19億6,289万円
地域福祉基金	4,711万円
ふるさと・水と土保全基金	2,449万円
ボランティア基金	1,211万円
庁舎建設基金	14億円
市民まちづくり基金	6億1,586万円
閑宿にぎわいづくり基金	3億7,537万円
土地開発基金	7億9,813万円
みえ森と緑の県民税市町交付金基金	1,027万円
文化振興基金	1,409万円
森林環境整備基金	1,720万円
計	79億9,542万円

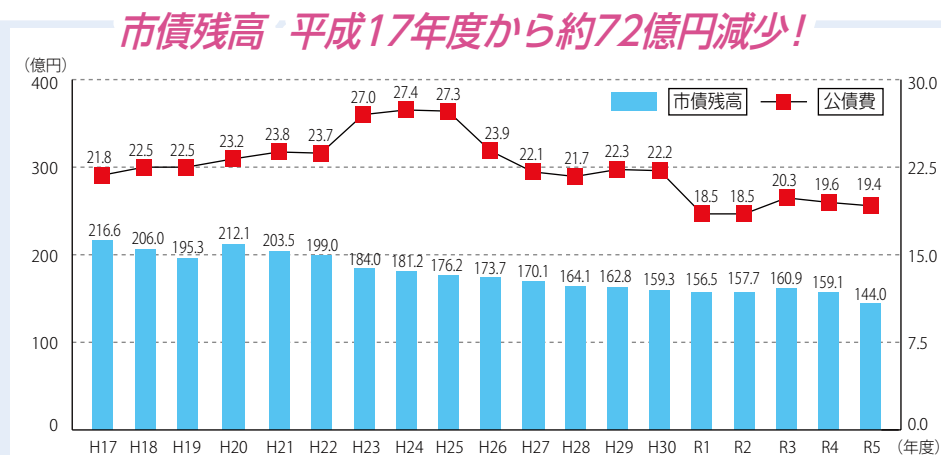


財政運営

市債残高(一般会計)

市債は、公共施設の建設など、一時的にたくさんのお金が必要な場合の借金で、将来、返済しなければなりません。これまでに借り入れた市債の残高は、約144億円となりました。

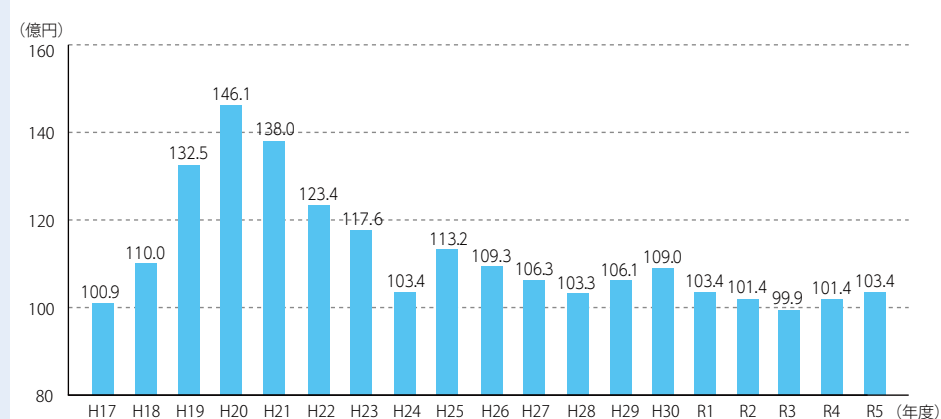
令和5年度には、新たに約3億9千万円を借り入れています。将来の財政負担を考慮し、交付税算入があるものなど、有利な市債を優先的に借り入れています。



市税収入

市の歳入の根幹をなす市税収入は、平成20年度をピークに減少傾向にあります。

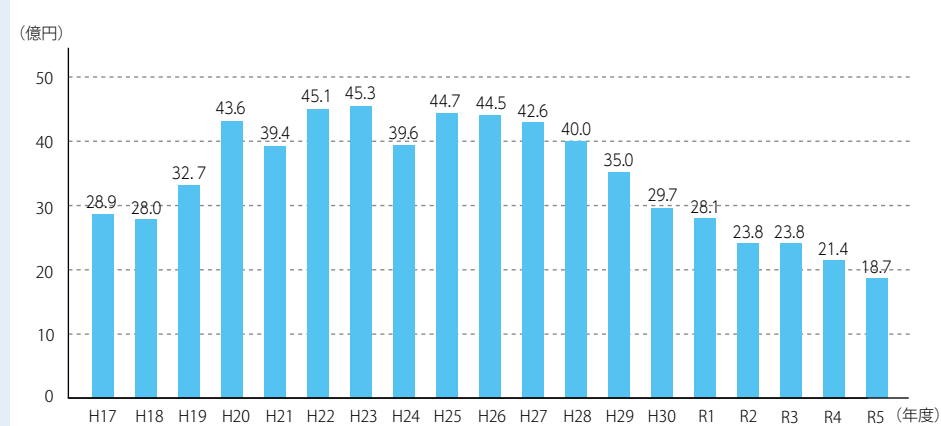
令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の影響から減少傾向にあった個人市民税および法人市民税が回復傾向となったことから、約103億円になりました。



財政調整基金

市税などの歳入は年度によって増減があるため、収支が不足する場合があります。このような年度間の財源不足に備えるため、「財政調整基金」を設置しています。

令和5年度は、物価高騰等に対応するために、基金の取崩しを行ったことから、基金残高は前年度から約2億7千万円減の約18億7千万円になりました。



今後の財政運営は

令和4年5月に改訂した長期財政見通しでは、令和4年度から令和7年度までの一般財源は横ばい傾向が続くと見込んでいますが、社会情勢などの影響により、人件費、物件費等の行政経費の継続的な上昇が見込まれます。こうしたことから、今後は令和6年5月に策定した「財政構造改革骨太方針2024」に基づき、抜本的な財政構造の改革を行い、市財政の早期回復に向けた取り組みを進めます。

抜本的な財政構造改革に取り組みます。